

2016-A		II 1-A	
国際機関名 (英語略称)	派遣についての合意文書を交換済みの国際機関 (UN, UNDP, UNICEF, UNHCR等)		
英文名称	Junior Professional Officer Program (JPO)		
種 別	☒ 国連事務局 ☐ 国連事務局に設けられた信託基金 ☒ 国連基金・計画 ☒ 国連専門機関 ☒ 国連その他補助機関 ☒ その他国際機関 ☐ 非国家間機関		
【所管官庁担当局課・室名】外務省国連企画調整課国際機関人事センター			
【当該国際機関の本部所在地・活動目的等の概要】 国際機関における邦人職員増強を図るため、国際機関に若手邦人をJunior Professional Officer(JPO)として派遣し、それに係る派遣経費を「国際機関職員派遣信託基金拠出金」で支弁。 (注)本拠出金は、国際機関がJPOを受け入れることにより発生する経費(給与等の人件費)を支弁するためのものであり、使途も当該経費の支弁に限定されている。国際機関の事業実施に必要な経費を手当する通常の任意拠出金とは異なるものである。			
【当該国際機関の財政(2016年予算)】(千円)		出典:平成28年度国際機関職員派遣信託基金拠出金一覧表	
	総収入	総支出	
国際機関職員派遣信託基金拠出金	2,000,344	2,000,331	
会計年度:拠出先機関の会計年度は暦年(1月～12月)。ただし、上記金額は我が国の会計年度に基づく額。			
会計検査機関名:国連会計検査委員会(BOA) (構成員の出身国:インド, タンザニア, ドイツ)			
【任意拠出金の拠出上位5ヶ国等(2016年のもの)】 出典:「平成28年度国際機関職員派遣信託基金拠出金一覧表」より、平成28年度支出官レートにて換算			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位	日本	16,669	100%
2位	(注)JPO派遣制度は、我が国だけでなく、世界23か国で実施されている。JPO派遣に係る経費については、派遣先の国際機関からの請求に基づき、個別に支払いを行う形式であるため、当該経費を支弁するJPO拠出金は各国毎に独立している。したがって、我が国のJPO派遣経費を支弁する拠出金については、我が国のみ拠出している。		
3位			
4位			
5位			
【分担金・義務的拠出金の拠出上位5ヶ国等 (年のもの)】 出典:			
	国 名	金額(千米ドル)	拠出率(%)
1位			
2位			
3位			
4位			
5位			
【我が国による拠出の形態】 分担金・義務的拠出金の名称及び主管官庁: 任意拠出金・出資金、基金の名称及び主管官庁:国際機関職員派遣信託基金拠出金, 外務省			
【当該国際機関で働く邦人職員】			
邦人職員数 うち幹部以上 (2016年12月31日付、 外務省統計による)	820人 うち77人	国連関係機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率 (2015年12月31日付、国連統計による)	33,810人 2.5%
【邦人職員が占めている幹部ポスト】(2017年4月1日時点)(注)			
ポストの名称	職 員 氏 名	備 考	
UNDP危機対応局長兼国連事務総長臨時特別顧問	中満 泉	ASG・元JPO, 2017年5月、国連軍縮部事務次長・ 軍縮担当上級代表に就任	
WIPO事務局長補	高木 善幸	ASG・元JPO	
ILOアジア太平洋地域総局長	西本 伴子	ASG・元JPO	
【要人往来, 政策対話等の実績】(過去3年分) 2015年 3月 安倍総理と潘国連事務総長との会談、岸田外務大臣と潘国連事務総長との会談(於:仙台) 2016年 7月 岸田外務大臣と潘国連事務総長との会談(於:NY) 2016年 9月 安倍総理と潘国連事務総長との会談(於:NY) 2017年 7月 岸田外務大臣とグテーレス国連事務総長との会談(於:NY) 2017年 9月 安倍総理とグテーレス国連事務総長との会談(於:NY) 2017年12月 安倍総理とグテーレス国連事務総長との会談(於:東京) 2017年12月 河野外務大臣とグテーレス国連事務総長との会談(於:NY)			
【備考】 (注)JPO制度は複数の国際機関への拠出であるため、Assistant Secreary-General(ASG)ポスト以上かつJPO出身者の主要ポストに限定して記載。			